



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 久芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部副本部長

(氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,329	△6.0	183	△49.1	144	△69.7	△138	—
27年3月期第3四半期	9,924	3.2	360	29.9	476	13.2	274	3.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △256百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 946百万円 (38.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△6.21	—
27年3月期第3四半期	12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,243	9,557	72.2
27年3月期	13,692	10,015	73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,557百万円 27年3月期 10,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	4.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△6.6	160	△71.8	80	△88.6	△250	—	△11.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	22,921,562 株	27年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	569,757 株	27年3月期	569,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	22,351,954 株	27年3月期3Q	22,352,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国が回復基調にあるものの、中国及び東南アジア経済の減速をはじめとする様々な課題が残されています。さらに米国の金利引き上げによる影響で、新興国経済が一段と冷え込む懸念も広がっています。また、国内経済については、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は当年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の生産技術力・製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、国内では前年度好調であったスマートフォン用生産設備向け受注が大きく減少し、また海外では主力分野のひとつであるエアコン向け等が伸び悩んだことから、全体として低調に推移しました。

なお、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のため、弁護士報酬等として4億16百万円を特別損失に計上しました。当社グループといたしましては、当局による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでまいり所存です。

また、国内生産の強化・拡充のため埼玉県行田市において実施する新工場建設に係る一部費用として47百万円を特別損失に計上しました。新工場の操業開始は本年10月に予定しており、サージ関連製品を最新の自動化設備を以って生産する予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億29百万円（前年同期比94%）、営業利益は1億83百万円（同51%）、経常利益は1億44百万円（同30%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億38百万円（前年同期は2億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

スマートフォン用生産設備向けや海外におけるエアコン等の民生機器向け及びOA機器向け等の受注減少が影響し、ノイズ関連製品の売上高は59億46百万円（同96%）となりました。

サージ関連製品

屋外LED照明用電源向けは堅調に推移しましたが、家電向け、産業機器向けとも低調であり、サージ関連製品の売上高は15億67百万円（同88%）となりました。

表示関連製品

海外では産業機器向けが前年比でほぼ横ばいに推移するも、国内においては産業機器向け及びLED光源等の不振がみられ、表示関連製品の売上高は13億18百万円（同92%）となりました。

センサー関連製品

時計指針補正用、金融機器向けは順調に推移しましたが、産業機器向けエンコーダーが中国市場低迷の影響を受け伸び悩みました。その結果、センサー関連製品の売上高は4億97百万円（同93%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,292	2,728,396
受取手形及び売掛金	4,396,704	3,913,068
商品及び製品	820,597	845,585
仕掛品	352,051	387,956
原材料及び貯蔵品	758,401	606,129
繰延税金資産	115,309	90,194
その他	290,727	322,289
貸倒引当金	△15,297	△14,116
流動資産合計	9,272,787	8,879,503
固定資産		
有形固定資産	2,196,211	2,314,695
無形固定資産	59,718	16,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,529	1,872,791
繰延税金資産	70,483	68,334
その他	93,168	92,031
投資その他の資産合計	2,164,181	2,033,157
固定資産合計	4,420,111	4,364,123
資産合計	13,692,899	13,243,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,122	973,138
短期借入金	527,506	263,467
未払法人税等	108,396	31,837
その他	822,148	954,893
流動負債合計	2,539,173	2,223,337
固定負債		
長期借入金	120,940	566,468
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	554,758	571,924
資産除去債務	8,305	8,305
その他	441,750	303,421
固定負債合計	1,138,481	1,462,846
負債合計	3,677,655	3,686,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,043	1,861,046
利益剰余金	4,334,090	3,994,041
自己株式	△121,127	△121,267
株主資本合計	8,369,176	8,028,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,391	650,955
繰延ヘッジ損益	△11,686	△1,055
土地再評価差額金	489,782	489,782
為替換算調整勘定	396,888	399,053
退職給付に係る調整累計額	△14,308	△10,283
その他の包括利益累計額合計	1,646,067	1,528,452
純資産合計	10,015,243	9,557,443
負債純資産合計	13,692,899	13,243,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,924,573	9,329,544
売上原価	7,540,035	7,174,657
売上総利益	2,384,537	2,154,887
販売費及び一般管理費	2,023,596	1,971,202
営業利益	360,941	183,684
営業外収益		
受取利息	22,904	24,754
受取配当金	46,370	56,335
為替差益	49,258	—
その他	7,192	7,826
営業外収益合計	125,725	88,917
営業外費用		
支払利息	4,525	4,678
持分法による投資損失	926	100,401
為替差損	—	18,438
租税公課	2,624	—
その他	2,496	4,697
営業外費用合計	10,573	128,215
経常利益	476,093	144,385
特別利益		
持分変動利益	31,747	132,214
特別利益合計	31,747	132,214
特別損失		
弁護士報酬等	122,108	416,614
工場再構築費用	—	47,075
特別損失合計	122,108	463,690
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	385,732	△187,089
法人税等	167,664	△48,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	218,067	△138,880
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,306	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	274,373	△138,880

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	218,067	△138,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,869	△134,435
繰延ヘッジ損益	△5,425	10,630
為替換算調整勘定	555,123	2,165
退職給付に係る調整額	1,930	4,024
その他の包括利益合計	728,498	△117,615
四半期包括利益	946,566	△256,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002,872	△256,496
非支配株主に係る四半期包括利益	△56,306	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	—	9,924,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	—	9,924,573
セグメント利益 又は損失 (△)	426,395	480,533	△67,153	110,456	950,233	△589,291	360,941

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,946,850	1,567,015	1,318,461	497,216	9,329,544	—	9,329,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,946,850	1,567,015	1,318,461	497,216	9,329,544	—	9,329,544
セグメント利益 又は損失 (△)	345,038	353,007	△48,823	104,164	753,386	△569,702	183,684

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
4,809,427	2,150,211	685,741	1,374,978	844,237	59,977	9,924,573
48.5%	21.7%	6.9%	13.8%	8.5%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
4,298,915	1,828,186	777,551	1,620,239	751,657	52,993	9,329,544
46.1%	19.6%	8.3%	17.4%	8.0%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	478,823千円	328,581千円